



## グローバル・ロボティクス株式ファンド

(1年決算型) / (年2回決算型) /  
(為替ヘッジあり・1年決算型) / (為替ヘッジあり・年2回決算型)

## 優秀ファンド賞



「1年決算型」「年2回決算型」  
投資信託 テクノロジー関連外国株式部門

# 2025年1-3月の運用状況と 今後の見通し

本レポートでは、2025年1-3月の運用状況と今後の見通しについて、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（以下、ラザード社）の見解をもとにご紹介いたします。

### 本レポート の概要

- **ファンドの振り返り**
  - ・半導体関連銘柄の調整や米関税政策などが影響し、軟調な展開
  - ・銘柄別寄与度分析でも半導体関連銘柄の下落が響く
- **堅調に推移する欧州の銘柄にも着目**
- **ラザード社による今後の見通し**  
景気後退に備えつつ銘柄入替えの好機を探り、慎重に運用を継続

### <「1年決算型」基準価額の推移>

(2015年8月31日(設定日)～2025年3月31日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ファンドの振り返り①:2025年1-3月の運用状況

## 半導体関連銘柄の調整や米関税政策などが影響し、軟調な展開

- 2025年1-3月の世界株式は、中国で低コストAI(人工知能)モデルが開発されたとの報道を受け、AI分野での米国企業の優位性に懸念が生じ、半導体関連株を中心にハイテク株が世界的に下落したことや、米関税政策に対する警戒感の高まりなどが影響し、3月末にかけて軟調な展開となりました。
- 当ファンドにおいては、1月中旬まではハイテク株を中心に堅調に推移していたものの、同月下旬以降はAI関連投資の鈍化懸念を受けて関連銘柄の調整売りが拡がりました。その後は、米関税政策に対する警戒感を背景に世界的に株安となるなか、当ファンドも下落を余儀なくされました。

## 【1年間の基準価額推移】



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

## 【1年間の主な出来事】

2024年4-6月	2024年7-9月	2024年10-12月	2025年1-3月
<ul style="list-style-type: none"> <li>一進一退の展開が続く <b>米利下げ観測</b></li> <li>欧州の政治リスク懸念</li> <li>米半導体大手の<b>好調な決算や業績見通し</b></li> <li>中東情勢の緊迫化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米景気後退懸念</li> <li>米国の<b>対中半導体規制強化の懸念と大手ハイテク企業についての業績期待の後退</b></li> <li><b>日銀追加利上げ決定</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米大統領選で<b>共和党トランプ氏が勝利</b></li> <li>米利下げペース鈍化との見方が拡がる</li> <li>米・独の主要株価指数が<b>史上最高値を更新</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国AI関連企業の台頭に伴う<b>世界的なハイテク株安</b></li> <li>ロシア・ウクライナ戦争の停戦交渉の不透明感</li> <li>米トランプ政権の<b>関税政策への警戒感</b></li> </ul>

## 【ご参考】世界株式と当ファンドの主要関連セクターの四半期騰落率(円換算ベース)

2024年4-6月		2024年7-9月		2024年10-12月		2025年1-3月	
情報技術	19%	資本財・サービス	-1%	一般消費財・サービス	20%	ヘルスケア	-1%
コミュニケーション・サービス	16%	一般消費財・サービス	-4%	コミュニケーション・サービス	19%	資本財・サービス	-2%
世界株式	9%	世界株式	-5%	情報技術	17%	世界株式	-7%
ヘルスケア	7%	ヘルスケア	-6%	世界株式	10%	コミュニケーション・サービス	-10%
一般消費財・サービス	5%	コミュニケーション・サービス	-10%	資本財・サービス	5%	一般消費財・サービス	-15%
資本財・サービス	4%	情報技術	-10%	ヘルスケア	-2%	情報技術	-17%

※ 世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)、および同指数の業種別指数(税引後配当込み、米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は指数の騰落率であり、当ファンドの組入銘柄の騰落率ではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

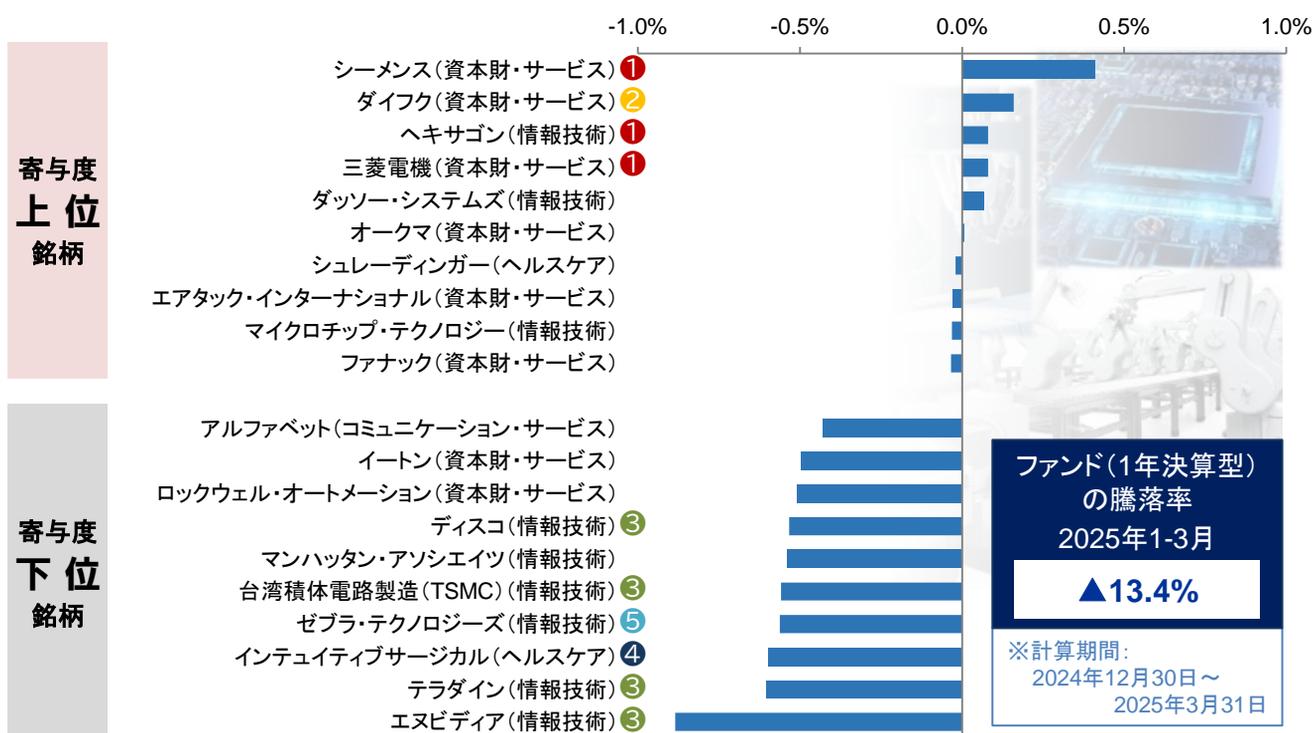
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ファンドの振り返り②:銘柄別寄与度分析より

## 半導体関連銘柄などの下落が響いた25年1-3月

- 2025年1-3月の当ファンド(1年決算型)の騰落率は、▲13.4%となりました。
- 銘柄別寄与度では、欧州や日本の資本財銘柄などがプラスとなったものの、AIへの期待の後退や米中摩擦への懸念を背景に、半導体関連を中心とした情報技術銘柄などが軟調に推移し、基準価額の主な下落要因となりました。

## 銘柄別パフォーマンス寄与度(2025年1-3月)



※カッコ内は、GICS(世界産業分類基準)によるセクター分類を表示しています。 ※写真はすべてイメージです。

## From LAZARD ～ラザード・コメント～

2025年1-3月は、世界の株式市場でトランプ政権の関税政策への懸念から米国株式を中心に調整したことを受け、基準価額も大きく下落しました。

当ファンドにおいては、出遅れていたFA(ファクトリー・オートメーション)関連産業の受注が底打ちし、反転に向かうとの期待から上昇に転じた銘柄(①)や、物流自動化や半導体クリーンルーム建設の進捗に伴って成長期待が高まった銘柄(②)がプラスに貢献したものの、株価バリュエーションの調整が継続した半導体関連銘柄(③)が大きくマイナス寄与となりました。また、病院の設備投資の減少懸念から下落した手術ロボット関連銘柄(④)や、業績は好調だったものの新年度の慎重な会社見通しが失望を生んだ物流自動化関連銘柄(⑤)も足を引っ張ることとなりました。

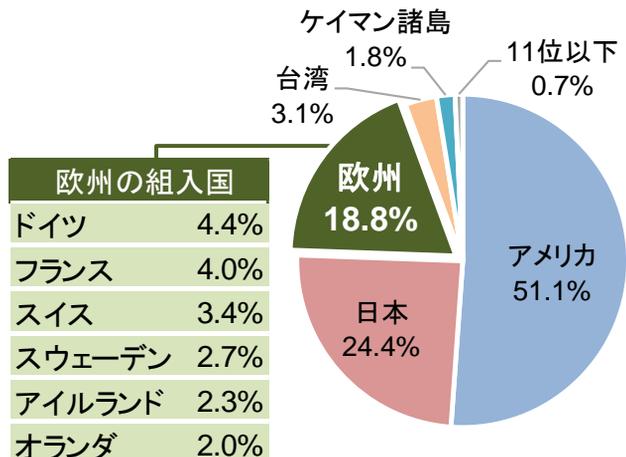
●寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。また、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。●各銘柄の日次の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。●上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

# 堅調に推移する欧州の銘柄にも着目

- 当ファンドでは、日本や欧州のロボティクス関連銘柄にも着目しています。2025年1-3月は、欧州株式市場が堅調に推移するなか、こうした地域の銘柄の一部が基準価額へプラスに寄与しました。

## ＜組入上位10カ国・地域の内訳＞ (2025年3月末現在)



※マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。  
 ※比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。  
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## From LAZARD ~ラザード・コメント~

ロボティクスの主要素であるAI・画像センサー・駆動技術のうち、**ロボットなどを動かすハードウェアに当たる駆動技術(アクチュエーション)の分野は、特に日本や欧州の企業が強みを持っています。**

アクチュエーションは、自動化の進展が加速するなかで非常に重要な役割を担っていることから、ロボティクス投資においては、こうした企業への着目が不可欠と考えています。

また、欧州の企業の一部は、本社に意思決定や予算策定の権限を集中させるよりも、事業部門にそれらの権限を委譲することで収益拡大を目指す自律分散型の経営形態をとることで成功しており、**高い技術や製品・サービスの提供能力を有するだけでなく、経営効率を高めていることも評価されています。**

## 欧州の主な投資銘柄に対する ラザードの注目ポイント

### シーメンス(ドイツ/資本財・サービス)

長期にわたる事業構造改革を経てコングロマリット(複合企業)から脱却し、デジタルインダストリー、スマートインフラ、医療機器の3つの主要ビジネスにフォーカスする企業へと転換しました。長らく低迷していたデジタルインダストリーの受注が底打ちし、回復に転じたことや、スマートインフラ事業がデータセンター需要等から好調なことが評価されています。**今後の自動化を牽引するデジタルツインなどのソフトウェアやそれを駆動させるハードウェアの双方を備えた総合力に注目しています。**

### ABB(スイス/資本財・サービス)

世界4大ロボットメーカーの一角である同社は、電力ネットワーク機器、モーターやインバーターのトップ企業群の一角でもあります。同社は世界シェアが高い製品やサービスにフォーカスしており、**今後の自動化・電動化を支える企業として注目しています。**

### ヘキサゴン(スウェーデン/情報技術)

メトロロジイといわれる、測量や計測分野のトップ企業の一社です。建設や土木分野から工場、ビル内の計測まで、**幅広いエリアでの生産性向上に寄与するソリューションを提供できる、世界でも有数の企業として注目しています。**経営陣の混乱によるCEO不在時期を経て、新CEOが任命されました。今後混乱が解消し、本来の姿に戻ることを期待しています。

●上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

# ラザード社による今後の見通し

## 景気後退に備えつつ銘柄入替えの好機を探り、慎重に運用を継続

米国のトランプ大統領が4月2日に発表した相互関税は、全ての輸入品に対する一律10%の基本関税、約60カ国に対して国・地域ごとに設定する上乗せ税率を課すものでした。これらの措置は、過去数週間に発表された関税措置と組み合わせることによりアメリカの平均実効関税率を高水準に引き上げるもので、その規模は1930年のスムート・ホーリー関税法を超えともされ、市場の予想を上回るものとなりました。

相互関税の税率については今後に交渉の余地を残しているものの、10%と高い基本関税は少なくとも当面、続く見込みであることに加え、今後、さらなる関税措置が予定されています。中国は報復関税の導入を早速公表し、それに対してトランプ大統領が再度追加の報復措置で対抗するなど、不透明な状況は当面続くと思われます。

なお、今回の関税導入は米国での実質的な増税に相当すると考えられ、その影響の大きさは1968年以来最大とされています。そのため、2025年に米国のGDP成長率を最大で1%、世界全体では0.2%押し下げると予測されています。さらに、インフレの影響に伴うコスト増加が消費者心理を悪化させる可能性があるなど、経済への悪影響が懸念されています。

米国や世界経済の減速、あるいは景気後退は、当然のことながら株式市場全体にとってネガティブとなりますが、**直近の株価調整である程度の悪材料は織り込まれつつあり、今後は、追加で悪材料がどの程度出てくるのか、また、企業業績の市場予想が低下しつつあるのか、実際の業績がどうなるのか、に関心が寄せられると思われます。**

当面、市場はトランプ政権の関税政策に振り回され、不安定な展開が続くと思われますが、**人手不足や技術進化のトレンドは関税政策によって変わるものではなく、ロボティクス関連産業への基本的な追い風は変わっていない**と考えています。また、不透明感が大きく高まっていることから、景気後退にも備えつつ、現在の市場混乱は、株価が大きく下落し、割安となった銘柄への入替えのチャンスと考え、中長期での良好な投資機会の調査分析を継続していきます。

<上記コメントは、2025年4月15日までの状況をもとに作成しています。>

### トランプ大統領の関税政策に関するこれまでの主な流れ

※2025年4月15日までの内容をもとに作成しており、今後変更となる可能性があります。

- 2月 1日 カナダ、メキシコ、中国に追加関税を課す大統領令に署名
- 9日 鉄鋼・アルミニウム製品への25%の追加関税導入を表明
- 18日 25%程度の自動車関税、半導体および医薬品にも同程度の関税を課す意向と4/2に詳細を発表すると表明
- 27日 中国に対して追加で10%の関税を3/4に発動すると発表
- 3月 26日 自動車関税を4/3に発動すると発表
- 4月 2日 相互関税の内容を発表
- 9日 米国に報復措置を取らない国・地域などについて、相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表

資料作成時点での各種報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

※本資料は、ラザード社からのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。コメントは、資料作成時点における市場環境ならびに今後の運用方針等について、運用担当者の見解などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

## <ご参考> 長期的な資産形成を目指す“積立投資”のススメ

- 投資信託への投資手法には、ひと時に全額を投資する手法（一括投資）のほかに、投資時期を分けて（時間分散）、定時定額で投資する手法（積立投資）があります。
- 定期的に一定金額で購入を行なう「積立投資」では、基準価額が低い局面ではより多くの口数を購入し、基準価額が高い局面ではより少ない口数を購入することになるため、購入価額が平準化されます（ドルコスト平均法）。基準価額が上下に振れながらも最終的に上昇した場合、時間分散による投資効果が期待できるとされています。

### 【当ファンド(1年決算型)に積立投資\*した場合のシミュレーション】

(2015年8月末～2025年3月末) \* 毎月、最終営業日に購入(直近月は除く)



### 【ご参考: 当ファンド(1年決算型)の基準価額の推移】

(2015年8月31日(設定日)～2025年3月末)



※ 上記グラフ・データは過去のものおよびシミュレーションであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。なお、手数料や税金などの費用は考慮していません。

※ 上記は、当ファンド(1年決算型)に対して、各月末に積立投資を続けた場合の時価評価の推移を示したシミュレーションであり、積立投資が必ず利益があがることを保証するものではありません。

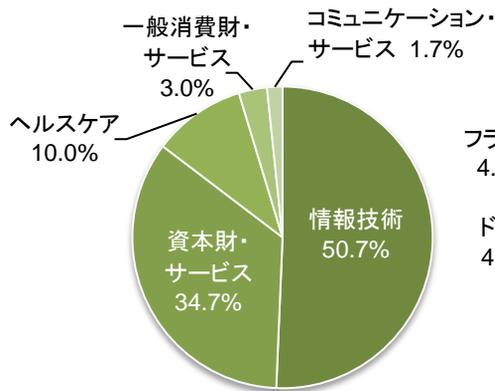
※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万円当たりの値です。

※ 世界株式: MSCIワールド指数(税引後配当込み、米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

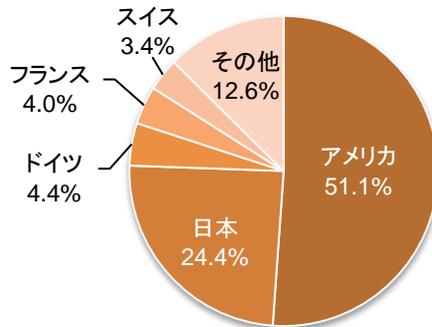
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

## ポートフォリオの概要(2025年3月末現在)

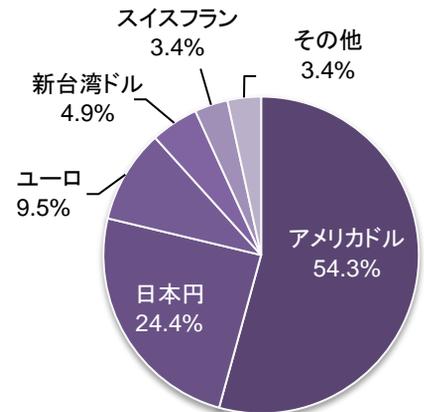
## 業種別比率



## 国別比率



## 通貨別比率



## 組入上位10銘柄(組入銘柄数:57銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	INTUITIVE SURGICAL INC インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	4.6%
2	SIEMENS AG-REG シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	4.4%
3	NVIDIA CORP エヌビディア	アメリカ	情報技術	3.6%
4	ABB LTD-REG ABB	スイス	資本財・サービス	3.4%
5	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	3.3%
6	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー	台湾	情報技術	3.1%
7	日立製作所	日本	資本財・サービス	2.8%
8	HEXAGON AB-B SHS ヘキサゴン	スウェーデン	情報技術	2.7%
9	ダイフク	日本	資本財・サービス	2.6%
10	キーエンス	日本	情報技術	2.5%

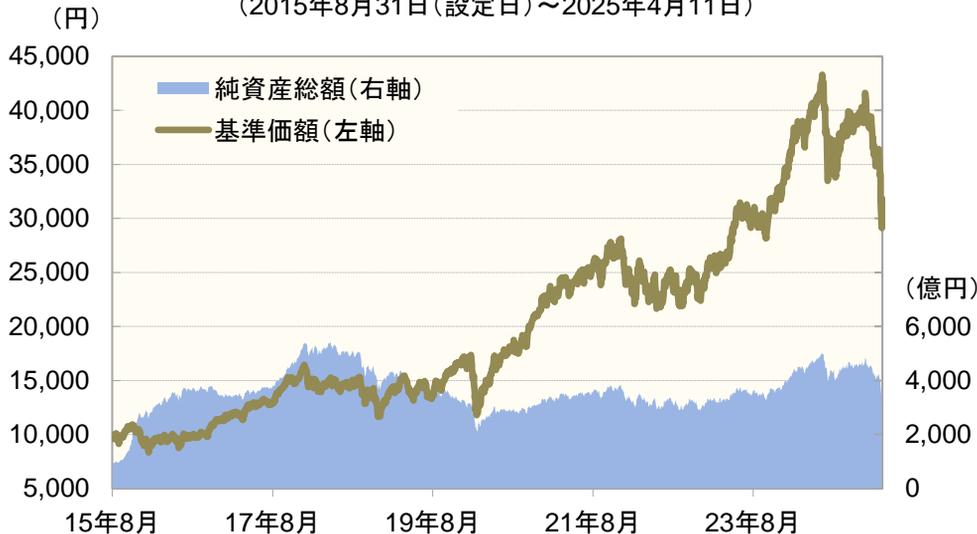
※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。  
各比率は四捨五入しており合計が100%と異なる場合があります。  
※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 基準価額と純資産総額の推移①

## 1年決算型

(2015年8月31日(設定日)～2025年4月11日)



&lt;分配金実績(過去5年)&gt;

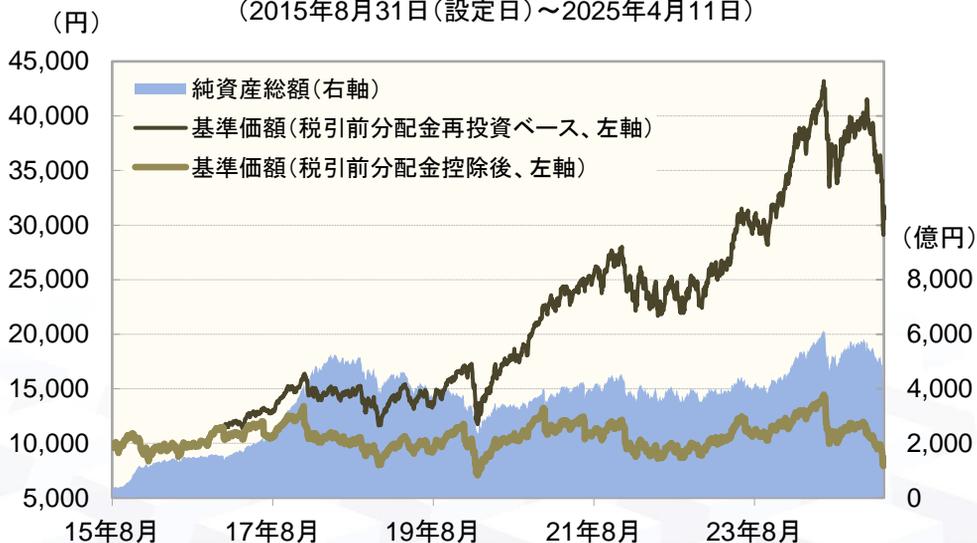
2020年7月	0円
2021年7月	0円
2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>  
30,575円<純資産総額>  
3,555億円

(2025年4月11日現在)

## 年2回決算型

(2015年8月31日(設定日)～2025年4月11日)



&lt;分配金実績(過去5年)&gt;

2021年	1月	2,000円	7月	1,500円
2022年	1月	950円	7月	0円
2023年	1月	0円	7月	1,000円
2024年	1月	1,000円	7月	1,500円
2025年	1月	1,000円		
設定来合計				15,050円

<基準価額>  
(税引前分配金再投資ベース)

30,577円

(税引前分配金控除後)

8,310円

<純資産総額>  
4,406億円

(2025年4月11日現在)

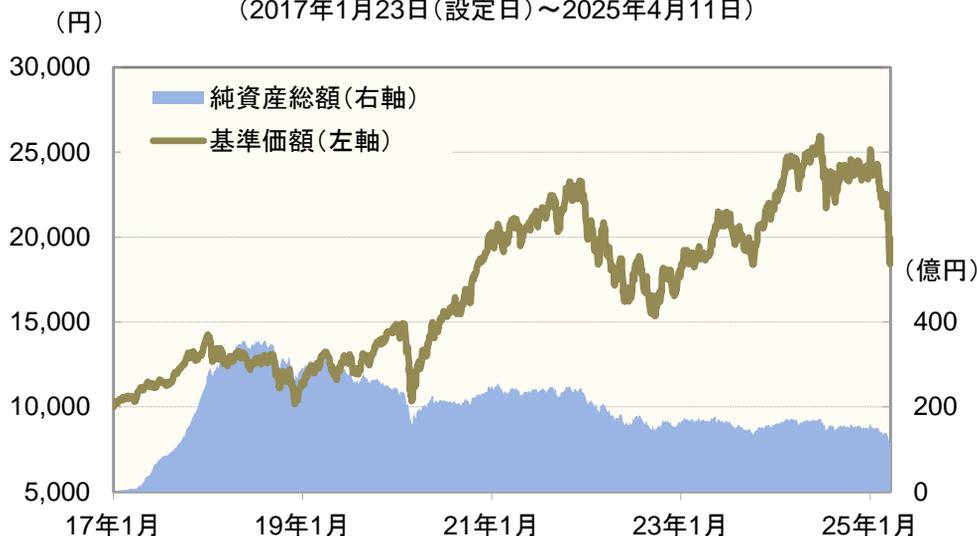
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 基準価額と純資産総額の推移②

## 為替ヘッジあり・1年決算型

(2017年1月23日(設定日)～2025年4月11日)



&lt;分配金実績(過去5年)&gt;

2020年7月	0円
2021年7月	0円
2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>  
19,410円<純資産総額>  
119億円

(2025年4月11日現在)

## 為替ヘッジあり・年2回決算型

(2017年1月23日(設定日)～2025年4月11日)



&lt;分配金実績(過去5年)&gt;

2021年	1月	2,000円	7月	1,500円
2022年	1月	400円	7月	0円
2023年	1月	0円	7月	0円
2024年	1月	350円	7月	1,000円
2025年	1月	0円		
設定来合計		9,800円		

<基準価額>  
(税引前分配金再投資ベース)  
19,439円(税引前分配金控除後)  
8,137円<純資産総額>  
99億円

(2025年4月11日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

# 主な受賞歴のご紹介

「グローバル・ロボティクス株式ファンド」シリーズは、パフォーマンスについて、評価機関より以下のような評価を頂いています。



「R&Iファンド大賞2024」  
(投資信託部門)

**優秀ファンド賞**

＜対象ファンド＞

「1年決算型」「年2回決算型」

＜部門名＞

投資信託 テクノロジー関連外国株式部門

## 【R&Iファンド大賞について】

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

当賞は、過去3年間を選考期間とし、シャーププレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。評価基準日は2024年3月31日です。



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行いません。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行いません。
3. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

### ■ リスク情報

投資者の皆様が投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型>／<年2回決算型> 無期限(2015年8月31日設定) <為替ヘッジあり・1年決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 無期限(2017年1月23日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり・1年決算型> 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または ニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

## &lt;申込時、換金時にご負担いただく費用&gt;

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

## &lt;信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用&gt;

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を 含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々 の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産 から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の 利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品 貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて  
異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会					
						日 本 証 券 業 協 会	日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 協 会	一 般 社 団 法 人 取 引 業 協 会	
○	○			アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号					
○	○			アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○			○
○				株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○				
○	○			株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○				
○	○	○	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		○	
○				株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○				
○	○			朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○				
○	○			足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号					
○	○			株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
○				足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号					
○				尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
○	○	○	○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
○				株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
○	○			池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
○				今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○			
○	○			株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○			○	
○	○			岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		○	
○				株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○				
○	○	○	○	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○		○	○
○	○	○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
○	○	○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
○				遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号					
○				株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○			○	
○				大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
○				大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号					
○				OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
○				大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
○	○			大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号					
○				大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号					
○				大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号					
○				岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
○	○			岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○	○
○	○	○	○	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○			
○	○	○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○				
○				おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖繩総合事務局長(金商)第1号	○				
○				株式会社沖繩銀行	登録金融機関	沖繩総合事務局長(登金)第1号	○				
○				株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○				
○				香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○				
○				株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○				
○	○			株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○				
○				鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
○				柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号					
○	○			株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○				

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会					
						日本証券協会	日本投資顧問協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 取引業協会	第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人
○				金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○				
○				鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号					
○				浦郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号					
○				観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号					
○	○			株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○		
	○			北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号					
	○			北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号					
○	○			きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
○	○			キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○				○
○	○			九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○				
○	○			京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
○	○			京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
○	○			株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			○	
○	○			株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			○	
○	○			きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○				
○	○			株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○				
○				桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号					
○				熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
○	○			呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号					
○				ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				
○				株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○			○	
○	○			興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
○	○			湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号					
○				さかみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号					
○	○			佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号					
○				さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
○	○			株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
○				三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
○	○			Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○			
	○			株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○			○	
	○			四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○				
○				しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
○	○			静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
○	○			七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○				
○				しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
○	○			株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○			
○		○		株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
○				城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
○	○			株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○			○	
○	○			株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○			○	
○				白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
○				新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号					
	○			株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○			○
○				スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
○				諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号					
○				静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○				
○				西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○				
○	○			関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号					
○				瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
○	○			株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○			○	
○	○			第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
○	○			大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○
	○			高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号					
○				高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
○	○			但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号					
○				玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号					
○	○			知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
○	○			株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
○				東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第172号					
○	○	○	○	東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○
	○			東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	○				
○				東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○				
○				株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○				
○				とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○				
○	○	○	○	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○				○
○	○			株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
○	○			栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号					

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1年決算型	年2回決算型	為替ヘッジあり・ 1年決算型	為替ヘッジあり・ 年2回決算型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会					
						日本証券 協会	日本 投資顧問 協会	一般社団法人 取 引 業 協 会	一般社団法人 一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	第二種金融 商品 協 会	一般社団法人
○				鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
○	○			株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○				
○	○			株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○				
○	○			富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号					
○				株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○				
○				豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号					
○	○			内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○				○
○	○			株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○				
○	○			長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
○				株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○				
○				奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○				
○				奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号					
○	○			株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				
○	○			南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○				
○	○			西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○				
○	○			西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号					
○	○			株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○	
○	○		○	西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○				
○				のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
○	○	○	○	野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○		○	○
○	○			株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○			○	
○	○	○	○	株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○			○	
○	○	○	○	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○			
○	○			浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
○	○			浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
○	○			播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				
○				飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号					
○	○			PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○				○
○	○			株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○				
○	○			株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○				
○	○			姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○				
○	○			百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
○	○			兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
○				平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号					
○	○			ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				
○	○	○		株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
○	○			福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号					
○	○			福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○				
○	○			富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号					
○	○	○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			○	
○	○			PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○				
○				碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○				
○	○			株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○				
○	○	○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				
○	○			株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			○	
○	○	○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
○	○	○	○	マネット証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○			○	
○	○	○	○	丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			○	
○	○			丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○				
○	○			三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号					
○	○			水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号					
○	○	○	○	株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○			○	○
○	○			三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○		○	○
○	○	○	○	三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		○	○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			○	○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○			○	○
○	○	○	○	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○		○	○
○	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○		○	○
○	○			株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○			○	
○	○			株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○				
○	○	○	○	moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
○	○			株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
○	○			明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○				
○	○			めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○				
○	○			大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○				
○	○			株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○				
○	○			株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○				
○	○	○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○		○	○
○	○			留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号	○				
○	○	○	○	ファイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(資料作成日現在、50音順)